

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0039

平成31年度行政事業レビューシート (内閣府)							
事業名	戦略的イノベーション創造プログラム (エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地域資源分野)			担当部局庁	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(戦略的イノベーション創造プログラム)	田中 哲也	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条及び第26条			関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 新しい経済政策パッケージ(平成29年12月8日閣議決定) 第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2017(平成29年6月2日閣議決定) 統合イノベーション戦略(平成30年6月15日閣議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日閣議決定)、日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)に基づき、総合科学技術・イノベーション会議が司令塔機能を発揮して、府省の枠や旧来の分野の枠を超えて主導的な役割を果たすため、「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」を創設し、その原資は内閣府に計上する科学技術イノベーション創造推進費から充当する。本プログラムにより、基礎研究から実用化・事業化まで一貫通貫で研究開発を推進し、科学技術イノベーションを活用して国家的に重要な課題の解決を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」では、総合科学技術・イノベーション会議が関係府省の取組を俯瞰して、我が国産業における有望な市場創造、日本経済再生につなげるために推進すべき課題・取組を特定し、必要な経費を総合科学技術・イノベーション会議が定める方針の下に重点配分する。 ○課題ごとに、PD(プログラムディレクター)を設定し、PDIは、基礎研究から出口(実用化・事業化)までをも見据え、規制・制度改革や特区制度の活用等との連動も視野に入れてプログラムを推進する。 ○実施にあたり内閣府から関係省庁を通じて、研究開発法人等への運営費交付金等として移替え、研究開発法人等から研究主体(企業、大学、研究開発法人等)に委託費・補助金等の形で交付する。						
実施方法	直接実施、委託・請負、交付						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	32,500	32,500	28,000	28,000	28,000
		前年度から繰越し	-	-	2,000	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	14,000	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	32,500	51,000	44,000	28,000	28,000
	執行額	32,173.8	50,696.5	43,580			
	執行率(%)	99%	99%	99%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	78%	145%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	科学技術イノベーション創造推進費	28,000	28,000	「新しい日本のための優先課題推進枠」4,550			
	計	28,000	28,000				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	30	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	課題「革新的燃焼技術」の 達成目標 最大熱効率50%、CO ₂ 30%削減を実証実験により 達成。	最大熱効率 (取り出せたエネルギー/ 投入エネルギー)×100	/	成果実績	%	-	-	50	-	-	50
				目標値	%	-	-	50	-	-	50
				達成度	%	-	-	100	-	-	100
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバニングボードによる審議を経て設定している。										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	30	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	課題「次世代パワーエレクトロニクス」の達成目標 新たに開発した高性能パワーデバイス関連要素技術、回路・制御技術を統合するシステム実証により、 現行パワーエレクトロニクスの大幅な性能向上(電力損失1/2、体積1/4)を実現。	現行パワーエレクトロニクスと比較した場合の電力損失	/	成果実績	%	-	-	50	-	-	50
				目標値	%	-	-	50	-	-	50
				達成度	%	-	-	100	-	-	100
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバニングボードによる審議を経て設定している。										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	30	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	課題「革新的構造材料」の 達成目標 ●オートクレーブ製造法以外の製造方法で同等の力学特性を達成する3m長尺のCFRP(炭素繊維強化プラスチック)成形を実証。 ●大型精密鋳造シミュレーターを用いた航空機用Ni合金及びTi合金の性能予測値が実プレス鋳造と一致することを検証。 ●開発したセラミックコーディングが1400℃の過酷環境に耐える性能を有することを高温加湿環境及び燃焼ガス曝露試験で実証。	開発したセラミックコーディングが耐えうる温度	/	成果実績	℃	-	-	1,400	-	-	1,400
				目標値	℃	-	-	1,400	-	-	1,400
				達成度	%	-	-	100	-	-	100
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバニングボードによる審議を経て設定している。										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	30	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	課題「エネルギーキャリア」の達成目標 ●アンモニア燃料電池(SOFC)実証機(1kW級)でエネファームと同程度の発電効率を達成する。 ●アンモニア直接燃焼タービン実証機(2MW級)において、出力2,000kWでのアンモニア混焼率20%(熱量比)での発電を達成する。	アンモニア直接燃焼タービン発電機の定格出力	/	成果実績	MW	-	-	2	-	-	2
				目標値	MW	-	-	2	-	-	2
				達成度	%	-	-	100	-	-	100
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバニングボードによる審議を経て設定している。										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	30	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	課題「次世代海洋資源調査技術」の達成目標 ●自律型無人探査機(AUV)による1日当たり調査可能な面積を約5倍以上に拡大して民間企業が主体となる調査手法を実証。	・1潜航当たりの作業効率(いずれも現状を100%とした時の比率) 現状:AUV1機での調査=100% H30年度:AUV4機+船舶1隻=合計5調査機器での調査可能=500%	/	成果実績	%	-	-	500	-	-	500
				目標値	%	-	-	500	-	-	500
				達成度	%	-	-	100	-	-	100
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバニングボードによる審議を経て設定している。										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
特許出願件数	活動実績	件		329	331	169	-	-	
	当初見込み	件		242	232	215	56	66	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
論文数	活動実績	件		970	1,160	961	-	-	
	当初見込み	件		651	727	778	149	176	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	(必要な経費) / (課題数)						億円	29.5	28.3
		計算式	/	325億円/11課題	510億円/18課題	440億円/16課題	280億円/13課題		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7. 科学技術・イノベーション政策の推進							
		施策	②科学技術イノベーション創造の推進						
	測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)の司令塔機能を強化し、国家的に重要な研究開発を府省・分野の枠を超えて、基礎研究から実用化・事業化までを見据えた研究開発を強力に推進することで、持続的なイノベーション創出等の実現に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、国家的に重要な課題の解決を通じて、我が国産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生を果たしていくため提案されたものであり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国家的に重要な課題の解決を通じて、我が国産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生を果たしていくために、府省の枠にとらわれず、総合科学技術・イノベーション会議自ら重点的に予算を配分することを基本的考え方としており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の政策目的は、総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能の発揮による日本経済の再生である。本事業の実施は、科学技術イノベーション総合戦略を推進し、日本再興戦略の実現の鍵となるものであり、最優先の事業の一つである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、各省や管理法人の採択プロセスにおいて、企画競争や一般競争入札の方式により、第三者の委員により構成される採択審査委員会等を開催し、専門的かつ厳格な審査を行っており、妥当である。また、研究開発の目的を達成するためには、当初に契約をした研究主体が継続することが適当であり、継続するために審査委員会等で年度末に厳格な審査を行っており、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各課題の配分額は、SIPガバナリングボード(総合科学技術・イノベーション会議の有識者議員で構成)が第三者を招へいして行った評価の結果を踏まえ、総合科学技術・イノベーション会議が決定しているものであり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出は、研究機関の公表・選考、委員会の関係等のものであり、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各課題の費目・使途は、第三者を含めた推進委員会の意見を聞いて、プログラムディレクターが確認した上で決定し、管理法人等がそれぞれのルールにしたがって契約及び確認を行っており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各省庁や管理法人の採択プロセスにおいては、企画競争や一般競争入札等、コスト削減効果が見込まれる。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各課題では、具体的な目標を設定した上で研究計画を作成しており、プログラムディレクターが関係府省、専門家等により構成させる推進委員会のチェックを得ながら随時進捗管理を行っている。さらに毎年度ガバニングボードによる評価を通じて成果実績が目標に見合ったものとなっているかを含め、進捗状況の確認を行っている。平成30年度末課題評価では、S(極めて挑戦的な高度な目標を達成し、実用化・事業化も十分見込まれており、想定を大幅に上回る成果が得られている)が1課題、AA(適切に設定された目標を大幅に達成しており、実用化・事業化も十分見込まれており、想定以上の成果が得られている)が2課題、A+(適切に設定された目標を達成しており、実用化・事業化も十分見込まれるなど、想定以上の成果が得られている)が1課題、A(目標設定・達成ともにおおむね適切であるなど、当初予定通りの成果が得られている)が4課題、A-(目標の設定又はその達成状況が十分ではないなど、予定を下回る成果となっている)が1課題、B+(目標の設定又はその達成状況が極めて不十分で、予定を大幅に下回る成果となっている)が2課題、B(目標設定、その達成状況その他大きな改善を要する面が見られる)が1課題であった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、我が国産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生を果たすため、産学官がそれぞれの強みを活かして一体となって技術開発等を行うものであり、他の方策より効率的かつ効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	特許出願数、論文数等見込みに見合った実績を上げている。今後も見込みに見合う活動実績を目指す。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果は、特許、論文等を通じて活用が図られている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、国家的に重要な課題の解決を通じて、我が国産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生を果たしていくという考え方に沿って、府省の枠にとらわれず、総合科学技術・イノベーション会議自ら対象課題を選定し、重点的に予算を配分している。 ・各課題では、具体的な目標を設定した上で研究計画を作成し、随時進捗管理を行った上で、成果実績が目標に見合ったものとなっているかを含め毎年度評価を行うことになっているが、平成30年度末課題評価では、S(極めて挑戦的な高度な目標を達成し、実用化・事業化も十分見込まれており、想定を大幅に上回る成果が得られている)が1課題、AA(適切に設定された目標を大幅に達成しており、実用化・事業化も十分見込まれており、想定以上の成果が得られている)が2課題、A+(適切に設定された目標を達成しており、実用化・事業化も十分見込まれるなど、想定以上の成果が得られている)が1課題、A(目標設定・達成ともにおおむね適切であるなど、当初予定通りの成果が得られている)が4課題、A-(目標の設定又はその達成状況が十分ではないなど、予定を下回る成果となっている)が1課題、B+(目標の設定又はその達成状況が極めて不十分で、予定を大幅に下回る成果となっている)が2課題、B(目標設定、その達成状況その他大きな改善を要する面が見られる)が1課題であった。 ・支出先の選定に当たっては、企画競争や一般競争入札の方式により、第三者の委員により構成される採択審査委員会等を開催し、専門的かつ厳格な審査を行い、透明性・競争性の確保を行っている。 <p>以上により、本事業は適切に運用されている。</p>
	改善の方向性		支出先の選定方法が適切に行われている等、本事業は適切に実施されている。平成31年度においては、平成30年度から開始した12課題の2年目であり、厳格なPDCAサイクルを着実に実行し、SIPの事業目的である基礎研究から実用化・事業化まで一貫通貫で研究開発を推進し、科学技術イノベーションを活用して国家的に重要な課題の解決が図れるよう、課題間の連携強化、事業の効率性、コスト削減等に適切に取り組んでいく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現 状 通 り	引き続き、有識者の所見を踏まえ、各府省の協力を得て、アカウントビリティの質の向上に努めること。
------------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現 状 通 り	本事業で実施している各課題のアウトプットやアウトカムについて、課題ごとに記載しているとともに、資金の流れ、費目・使途、支出先上位10者リストについても課題ごとに作成しており、アカウントビリティの質の向上に努めている。
------------------	--

備考

< 科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針 >
<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/sipkihonhoushin.pdf>
 < 平成26年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針 >
<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/sipjssshihoushin.pdf>
 < 平成27年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針 >
<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryohaihui012/siryohaihui012.pdf>
 < 平成28年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針 >
<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryohaihui017/siryohaihui017-2.pdf>
 < 平成29年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針 >
https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/64kai/sip_haifu_64.html
 < 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期(平成29年度補正予算措置分)の実施方針 >
<https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/77kai/siryohaihui077.pdf>
 < 平成30年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針 >
<https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/77kai/siryohaihui077-2.pdf>
 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)(平成30年度補正予算措置分)の実施方針
<https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/96kai/siryohaihui096-1.pdf>

注1)金額は百万円単位で四捨五入しているため合計は一致しない場合がある。
 注2)戦略的イノベーション創造プログラムは、事業の説明上レビューシートを2つ(エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地域資源分野(本レビューシート(事業番号=0039)))と(健康・医療分野(事業番号=0040))に分けている。
 なお、戦略的イノベーション創造プログラムの平成30年度予算額は、上記4分野全体で、47,500百万円である。

< 公開プロセス >
 実施年:平成27年
 レビューシート番号・事業名:0036-1・戦略的イノベーション創造プログラム(エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地域資源分野)
 結果:事業内容の一部改善
 とりまとめコメント:多様な研究テーマに即した柔軟な制度運用が求められる反面、本事業が「投資」であることを十分認識してグローバルな評価視点を持ち、厳しく工程管理を行うことをルール化して事業を推進していくべきである。
 < 1シートにより作成する理由等 >
 本事業は、総合科学技術・イノベーション会議が司令塔機能を発揮して、府省の枠や分野を超えて研究開発課題を一体的に推進しているものなので、予算の一部を各省に移替えて執行しているが、内閣府が全体を取りまとめ、一つの事業として統一的に作成することが国民に対して理解しやすいため。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-0003	平成27年度	0036-1	平成28年度	0032	平成29年度	0033
平成30年度	内閣府 (0033)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

SIP第1期11課題の平成30年度配分額と各課題の実際の資金の流れ

対象課題	平成30年度配分額(億円)	実際の資金の流れ
革新的燃焼技術(燃焼)	15.5	文科省→JST→研究主体
次世代パワーエレクトロニクス(パワエレ)	20.0	経産省→NEDO→研究主体
革新的構造材料(構造材料)	34.0	文科省→JST→研究主体
エネルギーキャリア(エネキャリ)	28.5	文科省→JST→研究主体
次世代海洋資源調査技術(海洋)	40.0	文科省→JAMSTEC→研究主体
自動走行システム(自動走行)	28.0	内閣府→研究主体 警察庁→研究主体 総務省→研究主体 経産省→研究主体 経産省→NEDO→研究主体 国交省→研究主体
インフラ維持管理・更新・マネジメント技術(インフラ)	27.0	文科省→JST→研究主体 経産省→NEDO→研究主体 国交省→研究主体
レジリエントな防災・減災機能の強化(防災)	24.0	消防庁→研究主体 文科省→JST→研究主体 国交省→研究主体
次世代農林水産業創造技術(農業)	23.0	農水省→農研機構→研究主体
革新的設計生産技術(設計生産)	8.0	経産省→NEDO→研究主体
重要インフラ等におけるサイバーセキュリティの確保(サイバー)	23.0	経産省→NEDO→研究主体

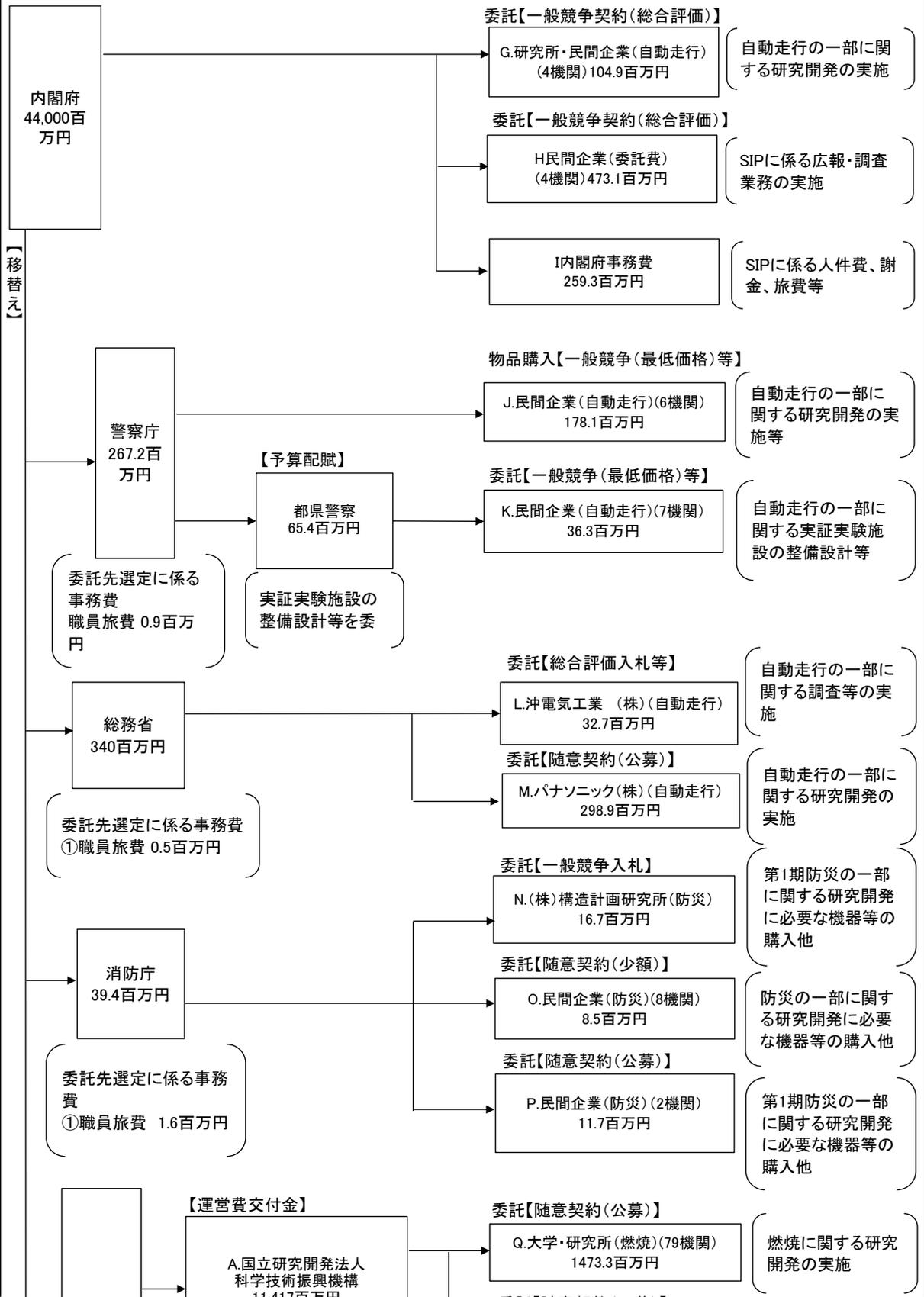
SIP第2期の平成30年度配分額(平成29年度補予算と平成30年度補整予算)と各課題の実際の資金の流れ

対象課題	平成30年度配分額(億円) (※平成29年度、30年度補正予算)	実際の資金の流れ
ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術	40	経産省→NEDO→研究主体
フィジカル空間デジタルデータ処理基盤	30	経産省→NEDO→研究主体
IoT社会に対応したサイバー・フィジカル・セキュリティ	25	経産省→NEDO→研究主体
自動運転(システムとサービスの拡張)	34	経産省→NEDO→研究主体
スマートバイオ産業・農業基盤技術	2	農水省→農研機構→研究主体
国家レジリエンス(防災・減災)の強化	4	文科省→防災科研→研究主体
スマート物流サービス	25	国交省→うみそら研→研究主体

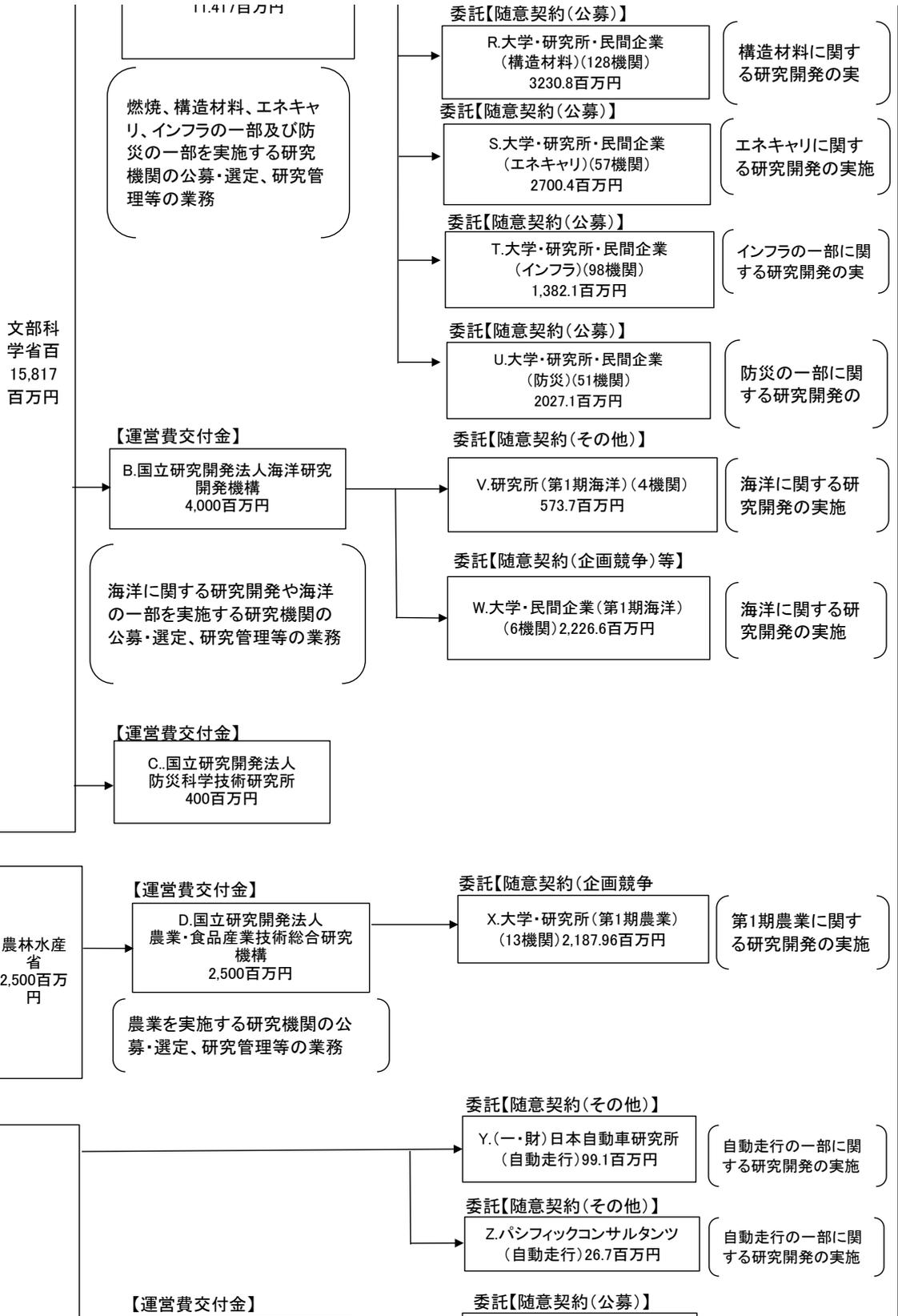
JAMSTEC: 国立研究開発法人海洋研究開発機構、JST: 国立研究開発法人科学技術振興機構、NEDO: 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、防災科研: 国立研究開発法人防災科学技術研究所、農研機構: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、うみそら研: 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

予算の配分額は、府省の枠にかかわらず、上記の表の課題ごとに、総合科学技術・イノベーション会議が決定する。これに基づく実際の資金の流れは、以下に示すとおり。なお、四捨五入により、数値が一致しない場合がある。

【実際の資金の流れ】



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



経済産業省20,667百万円

E.国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
20,540.0百万円

パワエレ、インフラの一部、設計生産、第1期セキュリティ、サイバー、フィジカル、第2期セキュリティ及び自動運転を実施する研究機関の公募・選定、研究管理

a.大学・研究所・民間企業
(パワエレ)(49機関)
1,966.7百万円

パワエレに関する研究開発の実施

委託【随意契約(公募)】

b.大学・研究所・民間企業
(インフラ)(35機関)
740.1百万円

インフラの一部に関する研究開発の実

委託【随意契約(公募)】

c.大学・研究所・民間企業
(設計生産)(32機関)
742.8百万円

設計生産に関する研究開発の実施

委託【随意契約(公募)】

d.大学・民間企業
(第1期セキュリティ)(16機関)
2,238.2百万円

第1期セキュリティに関する研究開発の実施

委託【随意契約(公募)】

e.大学・民間企業(自動走行)
(33機関)1,732.6百万円

自動走行の一部に関する研究開発の

委託【随意契約(企画競争)】

f.大学・研究所・民間企業
(サイバー)(44機関)
1,956.1百万円

サイバーに関する研究開発の実施

委託【随意契約(企画競争)】

g.大学・研究所・民間企業
(フィジカル)(28機関)
1,818.6百万円

フィジカルの一部に関する研究開発の

委託【随意契約(企画競争)】

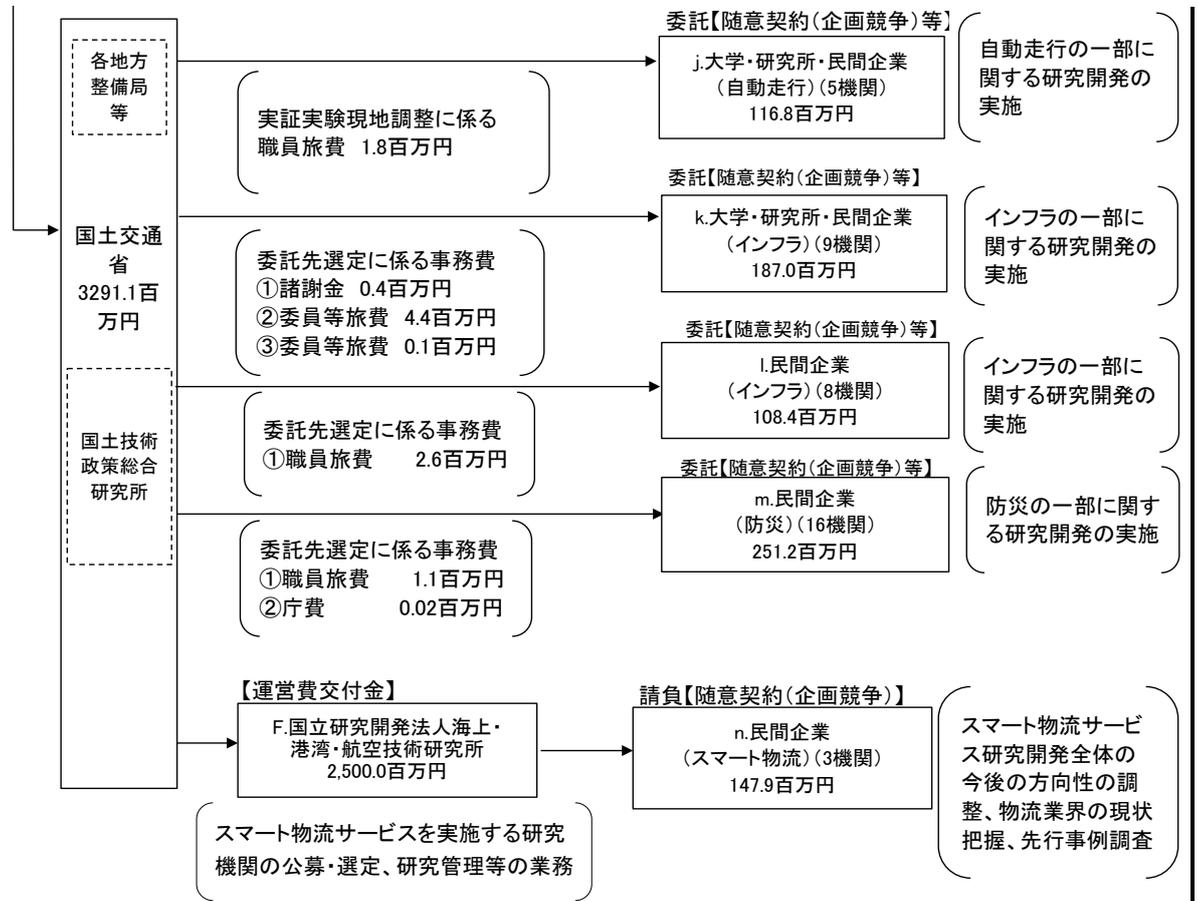
h.大学・研究所・民間企業
(第2期セキュリティ)(19機関)
1,932.8百万円

第2期セキュリティに関する研究開発の実施

委託【随意契約(企画競争)】

i.大学・民間企業
(自動運転)(38機関)
679.5百万円

自動運転に関する研究開発の実施



A.国立研究開発法人科学技術振興機構

費目	用途	金額(百万円)
研究開発費	燃焼、構造材料、エネキャリ、インフラ及び防災に関する研究開発に係る委託費	10,813.7
研究開発管理費	評価、各種委員会・シンポジウム費、サイトビジット費用等	603.3
計		11,417

B.国立研究開発法人海洋研究開発機構

費目	用途	金額(百万円)
試験研究費	海洋に関する試験・研究	1,018
委託費	海洋に関する試験・研究に係る委託費	2,800.3
研究開発管理経費	旅費、委員費、会議費、その他	181.8
計		4,000

C.国立研究開発法人防災科学技術研究所

費目	用途	金額(百万円)
その他		400
計		400

D.国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

費目	用途	金額(百万円)
試験研究費	農業に関する試験研究費	2,188
研究管理費	旅費、委員費、会議費、その他	40.1
その他		271.9
計		2,500

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額)

が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

E. 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構			F. 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
研究開発費	パワエレ、インフラの一部、設計生産、第1期セキュリティ、サイバー、フィジカル、第2期セキュリティ及び自動運転にかかる委託費	13,807.3	研究開発費	スマート物流サービスの研究開発に係る委託費	147.9
研究開発管理費	人件費、評価、各種委員会・シンポジウム費、サイトビジット費用等	325.6	研究開発管理費	支援業務費、庁費、人件費、諸謝金	198.5
その他		6,407.1	その他		2,153.6
計		20,540	計		2,500
G. 株式会社 ジェイテクト			H. 株式会社 三菱総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	沖縄におけるバス自動運転に係る調査委託	48.6	委託費	最終報告書の作成等調査委託	289.9
計		48.6	計		289.9

支出先上位10者リスト

A. 国立研究開発法人科学技術振興機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	燃焼、構造材料、エネキャリ、インフラの一部、第1期防災、マテリアル革命及び脱炭素の研究開発を実施するために必要な運営、管理	11,417	運営費交付金交付	-	--	

B. 国立研究開発法人海洋研究開発機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海洋研究開発機構	7021005008268	第1期海洋の研究開発を実施するために必要な運営、管理	4,000	運営費交付金交付	-	--	

C. 国立研究開発法人防災科学技術研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人防災科学技術研究所	3050005005210	レジリエント防災の研究開発を実施するために必要な運営、管理費	400	運営費交付金交付	-	--	

D. 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	第1期農業の研究開発を実施するために必要な運営、管理	2,500	運営費交付金 交付	-	--	

E. 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 新エネルギー・産業 技術総合開発機構	2020005008480	パワエシ、インフラの一部の一部、第1期セキュリティ、サイバー、フィジカル及び第2期セキュリティ研究開発を実施するために必要な運営、管理	20,540	運営費交付金 交付	-	--	

F. 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技 術研究所	5012405001732	物流の研究開発を実施するために必要な運営、管理	2,500	運営費交付金 交付	-	--	

G. 研究所・民間企業(自動走行)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 ジェイテクト	9120001079055	SIP・自動走行 沖縄におけるバス自動運転に係る調査委託	48.6	随意契約 (企画競争)		--	
2	(株)パスコ	5013201004656	SIP・自動走行 DMの精度向上手法及び補完手法の検討に係る調査委託	31.3	随意契約 (企画競争)		--	
3	(財)交通事故総合 分析センター	2010005018547	SIP・自動走行 交通事故死者低減効果見積もり解析手法に係る調査委託	16.8	随意契約 (企画競争)		--	
4	公益社団法人 自動 車技術会	3010005016608	SIP・自動走行システムにおける英文報告書の作成等調査	8.1	随意契約 (企画競争)		--	

H. 民間企業(委託費)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研 究所	6010001030403	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)最終報告書の作成等調査委託	289.9	随意契約 (企画競争)		--	
2	(株)セレスポ	9013301006441	SIPシンポジウム開催および意識調査委託	113.4	随意契約 (企画競争)		--	
3	(株)日立製作所 公 共システム営業統括 本部イノベーション営 業部	7010001008844	第1期SIP事業振返りを通じたエビデンスシステムの活用方法の検証委託	44.8	随意契約 (企画競争)		--	
4	KPMGコンサルティ ング(株)	8010001144647	SIP・研究開発プロジェクトにおける外国企業との連携に関する調査委託	25	随意契約 (企画競争)		--	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							- 年度	30 年度		
課題「自動走行システム」の達成目標 ART(次世代都市交通システム)の31年度の本格運用に向けた試験運用を開始する。	ARTの試験運用を実施する自治体数または運行事業者数	成果実績	件数	-	-	1	-	1		
		目標値	件数	-	-	1	-	1		
		達成度	%	-	-	100	-	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							- 年度	30 年度		
課題「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」の達成目標 並行して開発する高精度・高効率な点検・情報通信・ロボット技術などを融合したアセットマネジメントシステムを開発し、広域ブロック単位で1つずつ計8以上の自治体に稼働可能なシステムを提示する。	アセットマネジメントシステムを提示する自治体の数	成果実績	件	-	-	15	-	15		
		目標値	件	-	-	15	-	15		
		達成度	%	-	-	100	-	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							- 年度	31 年度		
課題「レジリエントな防災・減災機能の強化」の達成目標 予測、予防、対応に関する技術開発成果を実際の現場において実証するとともに、得られた成果を最低3つの自治体等に導入し、それら成果を活用して得られる災害情報をリアルタイムで共有する仕組みを、平成30年度末までに構築する。	予測、予防、対応に関する技術開発成果を導入する自治体等の数	成果実績	件	-	-	3	-	3		
		目標値	件	-	-	3	-	3		
		達成度	%	-	-	100	-	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							- 年度	31 年度		
課題「重要インフラ等におけるサイバーセキュリティの確保」の達成目標 制御・通信機器のセキュリティ確認技術を、東京オリパラ大会の運営に関連する設備に導入する。	サイバーセキュリティの確保に関して本技術開発の成果を導入する「重要インフラ」の数	成果実績	件	-	-	-	-	-		
		目標値	件	-	-	-	-	3		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							- 年度	30 年度		
課題「次世代農林水産業創造技術」の達成目標 ●ICT等により農作業工程を自動化・知能化した生産者、生産団体における水管理等を含む稲作に係る労力の削減率。 ●ICT等により農作業工程を自動化・知能化した生産者、生産団体において、水管理等を含む稲作に係る労力の50%削減を達成。 ●施肥量の30%削減を達成。	ICT等により農作業工程を自動化・知能化した生産システムを導入した生産者、生産団体における水管理等を含む稲作に係る労力の削減率。 労力削減率=(1-(開発システム導入後の作業時間÷開発システム導入前の作業時間))×100 施肥量削減率=(1-(開発システム導入後の施肥量÷開発システム導入前の施肥量))×100	成果実績	%	-	-	80	-	80		
		目標値	%	-	-	50	-	50		
		達成度	%	-	-	160	-	160		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							- 年度	30 年度		
課題「革新的設計生産技術」の達成目標 ●新たな設計手法、新たな生産・製造技術のそれぞれについて1件ずつ連携させ、計6件の実使用を開始。	新たな設計手法もしくは新たな生産・製造技術の(高付加価値なものづくりを旨とした)実用化件数	成果実績	件	-	-	18	-	18		
		目標値	件	-	-	15	-	15		
		達成度	%	-	-	120	-	120		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							- 年度	34 年度		
課題「ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術」の達成目標 生産性(作業時間・熟速度等)を10%以上向上させる実用化数	生産性(作業時間・熟速度等)を10%以上向上させる実用化数	成果実績	件	-	-	-	-	-		
		目標値	件	-	-	-	-	20		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
		課題「フィンガル空間デジタルデータ処理基盤」の達成目標 ・2025年までに企業のIoTソリューション導入率を90%以上に引き上げる。 ・2030年にはIoT市場規模を273兆円増(1,495兆円)に引き上げることに大きく貢献。	企業のIoTソリューション導入率	成果実績	%	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	90
			達成度	%	-	-	-	-	-
仮拠として用いた統計・データ名(出處)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
		課題「IoT社会に対応したサイバー・フィジカル・セキュリティ」の達成目標 実証実験を通して技術の有効性を確認し、実稼働する複数のサプライチェーンで社会実装に着手。	本技術を実稼働するサプライチェーンにて実用性が確認できた事例数	成果実績	件	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	-	-
仮拠として用いた統計・データ名(出處)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
		課題「自動運転(システムとサービスの拡張)」の達成目標 2年度: 交通インフラを利用した車両制御などの自動運転技術の開発を実証実験し、自動運転を活用した移動サービス実用化を支援するためのガイドライン等を策定する。 4年度: 自動運転を活用した移動サービスの本格運用に向けた試験運用を開始する。	自動運転を活用した移動サービスの試験運用を実施する自治体数または運行事業者数	成果実績	%	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
仮拠として用いた統計・データ名(出處)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。								

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.株式会社震が関トラベル			J.オムロンソーシアルアリューションズ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	出張に係る旅費	17.7	物品購入費	ITS無線路側機及びUD形集約端末装置の購入	53.5
計		17.7	計		53.5
K.株式会社トラスト			L.沖電気工業株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	実証実験構築のためのITS無線路側機等の整備に係る設計業務を委託	7.5	人件費	実環境を想定した自動走行支援通信のメッセージセット及びプロトコルに関する調査検討に係る人件費	12
			その他	実環境を想定した自動走行支援通信のメッセージセット及びプロトコルに関する調査検討に係るその他費	1.3
			物品費	実環境を想定した自動走行支援通信のメッセージセット及びプロトコルに関する調査検討に係る人物品費	16.1
			一般管理費	実環境を想定した自動走行支援通信のメッセージセット及びプロトコルに関する調査検討に係る一般管理費	3.3
計		7.5	計		32.7
M.パナソニック株式会社			N.株式会社構造計画研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者(22名)、謝金	100.2	物品費	石油コンビナート地震時被害推定システム簡易インストール版の構築等	16.7
その他	外注費(アプリケーション作成、実証試験作業等)等	67.5			
物品費	700MHz通信端末、改良歩行者端末及び車載端末等	13.5			
一般管理費	管理に要する費用	18.1			
計		199.3	計		16.7

O.株式会社イシカワ文明堂			P.株式会社構造計画研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	石油コンビナート地震時被害推定システム開発用物品費	6.9	物品費	「石油コンビナート地震・液状化危険度統合シミュレータ(全国版)の改修一式	9.2
計		6.9	計		9.2

Q.学校法人慶應義塾			R.国立大学法人東京大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	高強度OH計測レーザー等	139.1	物品費(設備費)	ズームレンズ他	7
旅費	打合せ、委員会、学会参加のための旅費等	5.4	物品費(材料・消耗品費)	試験片他	44.2
人件費・謝金	研究員ならびに研究補助員雇用、委員会委員謝金等	14	旅費	研究員旅費	21
その他	機器運搬費、機器リース費、会議費等	76	人件費・謝金	技術員人件費他	147.6
間接経費	研究開発実施に伴う機関の管理等に必要な経費	49.3	その他	システム外注他	166.6
			間接経費	SIP研究開発実施に伴う機関の管理等に必要な経費	58
計		283.8	計		444.3

S.株式会社トヨタエナジーソリューションズ			T.国立研究開発法人物質・材料研究機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品費(設備品費)	アンモニアガス圧縮機他	124.7	物品費	電顕試料蒸着装置、ナノ解析測定試料等	27.6
物品費(材料・消耗品)	消耗品	66.7	旅費	打合せ、研究会・学会参加のための旅費等	17.9
旅費	打合せ、研究会・学会参加のための旅費等	7.8	人件費・謝金	研究員及び研究補助員雇用、委員会委員謝金等	65.5
人件費・謝金	研究員及び研究補助員雇用、委員会委員謝金等	30.7	その他	鋼材化学成分分析、文献調査等	29
その他	試験委託費	6.4	間接経費	SIP研究開発実施に伴う機関の管理等に必要な経費	21
間接経費	SIP研究開発実施に伴う機関の管理等に必要な経費	23.6			
計		260	計		161

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

U.国立研究開発法人防災科学技術研究所			V.国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	津波遡上即時予測システム社会実装検証用サーバ等	12	役務費	AUV本体機能向上	240.2
旅費	打合せ、委員会、学会参加のための旅費等	4.6	物品費	観測装置	89
人件費・謝金	研究員ならびに研究補助員雇用、委員会委員謝金等	20.9	旅費	旅費	4
その他	津波遡上即時予測システム・検索用津波シナリオの高度化等	220.1	人件費	人件費	1.9
間接経費	研究開発実施に伴う機関の管理等に必要な経費	38.6	一般管理費		33.5
計		296.3	計		368.5
W.次世代海洋資源調査技術研究組合			X.国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	船舶賃借料	924.4	試験研究費	雑役務、備品、消耗品、賃金等	391.6
人件費	人件費	144.6	人件費	研究員	137.2
旅費	旅費	16.8	旅費	打合せ等	36.6
物品費	各種消耗品	16.6	謝金	謝金	0.2
一般管理費		110.2	一般管理費	光熱水料等の管理部門の経費	14.4
			消費税相当額	消費税相当額	11.6
計		1,212.6	計		591.5

Y.一般財団法人日本自動車研究所			Z.パシフィックコンサルタンツ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外注費	交通環境再現型シミュレーションの開発	57	再委託費	自動運転の実証実験等の評価	15.7
人件費	シミュレーション開発研究員(4名)	12.7	人件費	開発研究員(4名)	6.6
設備費	高架評価実施用の標準地図情報購入	10.3	旅費等	国際会議出席費、その他経費	4.4
一般管理費		9			
旅費等	謝金・交通費、会場借料、海外旅費・国際会議出席等	8.7			
借料及び損料	地図エディタ(ERIS3ライセンス費)	0.8			
再委託費	歩行者属性を反映した歩行者モデルの開発	0.6			
計		99.1	計		26.7

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

a.国立研究開発法人産業技術総合研究所			b.次世代無人化施工技術研究組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	備品費、消耗品費、人件費、光熱水費、旅費、その他	691.5	機械装置費	土木・建築工事費、機械装置等製作・購入費、保守・改造修理費	44.1
再委託費	名古屋大学、名古屋工業大学、大阪電気通信大学、大阪大学、筑波大学、東京大学、	70.5	労務費	研究員費、補助員費	31.9
間接経費	直接経費を除く研究現場での事務・人件費、設備損料、工場管理費等	69.1	その他経費	消耗品費、旅費、外注費、諸経費	73.3
消費税	消費税	66.5	間接経費等	直接経費を除く研究現場での事務・人件費、設備損料、工場管理費等	14.9
			消費税	消費税および地方消費税	13.1
			再委託費	芝浦工業大学	2.6
計		897.6	計		180
c.国立大学法人大阪大学			d.日本電信電話株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	物品費、人件費・謝金、旅費、その他	85.2	その他経費	消耗品費、旅費、外注費、諸経費	537
再委託費	帝人ナカシマメディカル株式会社、国立大学法人東京大学、国立大学法人京都大学、公	32.9	間接経費等	直接経費を除く研究現場での経費	53.7
間接経費	直接経費を除く研究現場での経費	12.8	消費税	消費税および地方消費税	47.3
			再委託費	株式会社FFRI、エヌティティエレクトロニクス株式会社への再委託費	2
計		130.9	計		639.9
e.国立研究開発法人産業技術総合研究所			f.KDDI株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	備品費、消耗品費、人件費、光熱費、旅費	107	その他経費	外注費、旅費	345.1
間接経費	間接経費	16.1	労務費	研究員費、補助員費	52.7
消費税等	消費税等	9.8	間接経費	直接経費を除く研究現場での経費	39.8
再委託費	筑波大学、慶応義塾	131.8	消費税	消費税および地方消費税	35
計		264.7	計		472.5

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

g. 国立大学法人東北大学			h. 電子商取引安全技術研究組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	物品費、人件費・謝金、旅費、その他	153.9	その他経費	消耗品費、旅費、外注費、諸経費	177.5
再委託費	三重富士通セミコンダクター株式会社、株式会社ロジック・リサーチ、東京エレクトロン、	155.4	再委託費	国立大学法人神戸大学、国立大学法人東京大学、国立大学法人横浜国立大学、国立大	142
間接経費	直接経費を除く研究現場での経費	46.2	間接経費	直接経費を除く研究現場での経費	18
			消費税	消費税および地方消費税	15.8
			労務費	研究員費、補助員費	2.2
計		355.6	計		355.6
i. 株式会社オリエントラルコンサルタンツ			j. エヌシーイー株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	備品費、消耗品費、人件費、光熱費、旅費	90	人件費等等	自動走行の一部に関する研究開発の実施	23.7
間接経費	間接経費	9			
消費税等	消費税等	7.9			
計		106.9	計		23.7
k. 平成30年度 先進的インフラの点検技術の現場検証支援業務 日本建設機械施工協会・橋梁調査会・先端建設技術センター共同提案体			l. 一般財団法人 先端建設技術センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	平成30年度 先進的インフラ点検技術の現場検証支援業務	87.2	人件費等	「社会インフラ用ロボット情報一元化システム」に関する調査	46.9
計		87.2	計		46.9

m.パシフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所			n.アクセント(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	東京都内東部地域浸水予測モデル作成業務	61.5	人件費等	SIPスマート物流サービス研究開発の全体戦略の検討・推進を支援するため、物流・商流	57
計		61.5	計		57

I. 内閣府事務費

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社森が関トラベル	-	出張に係る旅費等	17.7	随意契約 (その他)	-	-	
2	(株)金由	-	備品費等	11.7	随意契約 (その他)	-	-	
3	IHSグローバル株式会社	-	出張に係る旅費等	10.8	随意契約 (その他)	-	-	
4	富士ゼロックス(株)	-	雑役務費等	5.3	随意契約 (その他)	-	-	
5	会議録研究所	-	雑役務費等	3.9	随意契約 (その他)	-	-	
6	特定非営利活動法人 ITS Japan	-	出張に係る旅費等	3.5	随意契約 (その他)	-	-	
7	(株)東洋経済新報社	-	消耗品費等	2.8	随意契約 (その他)	-	-	
8	個人A	-	出張に係る旅費等	1.9	随意契約 (その他)	-	-	
9	(株)サンユー	-	備品費等	1.7	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人B	-	出張に係る旅費等	1.5	随意契約 (その他)	-	-	

J. 民間企業(自動走行)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	オムロンソーシアルアプリケーションズ株式会社	7010401090640	ITS無線路側機39式及びUD形集約端末装置35式を購入	53.5	一般競争 (最低価格)	2	-	
2	オムロンソーシアルアプリケーションズ株式会社	7010401090640	ITS無線路側機面的に整備した場合の電波干渉に関する調査研究を委託	39.2	随意契約 (その他)	-	-	
3	一般社団法人UTMS協会	2011105005393	ITS無線路側機と信号制御機の一体化に係る調査研究を委託	23.1	随意契約 (公募)	-	-	
4	日本信号株式会社	9010001110631	高度化PICSをスマートフォン等での利用に係る調査研究を委託	19.8	一般競争 (最低価格)	1	-	
5	一般社団法人UTMS協会	2011105005393	左折時の横断歩行者検知機能を付加したシステムの効果検証を委託	11.7	随意契約 (公募)	-	-	
6	一般社団法人UTMS協会	2011105005393	高度化PICSの音響式交通信号付加装置への一体化に係る調査研究を委託	11.5	随意契約 (公募)	-	-	
7	一般財団法人日本自動車研究所	1010405010435	現実の交通事故を想定し、不安定走行時におけるイベントレコーダ等の情報収集及び解析を委託	8.7	一般競争 (最低価格)	1	-	
8	株式会社計画研究所	9013201001823	自動運転技術への通信・誤信等が交通事故に及ぼす影響等を調査するための走行実験を委託	6.9	一般競争 (最低価格)	2	-	
9	宇田電機株式会社	1050001000480	安全運転支援実証実験設備の撤去等の作業を委託	3.7	一般競争 (最低価格)	2	-	

K. 民間企業(自動走行)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社トラスト	3120101032299	実証実験構築のためのITS無線路側機等の整備に係る設計業務を委託	7.5	一般競争 (最低価格)	2	-	
2	株式会社ドーン	9140001018622	交通規制情報を標準フォーマットに変換するプログラムの作成を委託	6.6	一般競争 (最低価格)	1	-	
3	アトミクス株式会社	5011401000351	交通規制情報を標準フォーマットに変換するプログラムの作成を委託	6.4	一般競争 (最低価格)	2	-	
4	日本電気株式会社	7010401022916	交通規制情報を標準フォーマットに変換するプログラムの作成を委託	5.9	一般競争 (最低価格)	4	-	
5	株式会社ジー・アイシステム	6210001001714	交通規制情報を標準フォーマットに変換するプログラムの作成を委託	4.9	一般競争 (最低価格)	1	-	
6	日本電気株式会社	7010401022916	県警察の交通規制システムからデータを抽出するためのプログラム作成を委託	3.3	随意契約(その他)	-	-	
7	株式会社ワンピナーカイズ	4010401065760	交通規制情報を標準フォーマットに変換するプログラムの作成を委託	1.3	一般競争 (最低価格)	3	-	
8	株式会社システム機器販売	2013301005243	中央装置に設置するファイアウォール制御ユニット外1種の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

L. 沖電気工業(株)(自動走行)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖電気工業株式会社	7010401006126	自動走行システムに必要な車間通信・路車間通信に関する無線通信手順等の調査検討	32.7	総合評価入札	1	99.1%	-

M. パナソニック(株)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パナソニック株式会社	5120001158218	歩行者事故低減等に資する歩車間通信技術に関する研究開発	199.3	随意契約(公募)	-	-	-
2	パナソニック株式会社	5120001158218	悪天候下でも車や歩行者を検知するインフラレーダシステム技術の開発	99.6	随意契約(公募)	-	-	-

N. (株)構造計画研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社構造計画研究所	7011201001655	石油コンビナート地震時被害推定システム簡易インストール版の構築	16.7	一般競争契約(総合評価)	1	-	-

O. 民間企業(防災)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インカワ文明堂	2012401012190	第1期防災の研究開発に係る機器等の購入	6.9	随意契約(少額)	-	-	-
2	日本電子株式会社	9012801002438	第1期防災の研究開発に係る機器等の購入	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
3	有限会社 木村商店	4260002030420	第1期防災の研究開発に係る機器等の購入	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
4	(株)ジャパン・テクノロジーグループ	9010001144893	第1期防災の研究開発に係る機器等の購入	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
5	個人A	-	第1期防災の研究開発に係る機器等の購入	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
6	赤城工業(株)	4010601000410	第1期防災の研究開発に係る機器等の購入	0	随意契約(少額)	-	-	-
7	個人B	-	第1期防災の研究開発に係る機器等の購入	0	随意契約(少額)	-	-	-
8	特定非営利活動法人 安全工学会	9010005014705	第1期防災の研究開発に係る機器等の購入	0	随意契約(少額)	-	-	-

P. 民間企業(防災)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社構造計画研究所	7011201001655	「石油コンビナート地震・液状化危険度統合シミュレータ(全国版)」の改修一式	9.2	随意契約(公募)	1	-	-
2	株式会社イノメックス	2010001004773	第1期防災の研究開発に係る機器等の購入	2.5	随意契約(公募)	1	-	-

Q. 大学・研究所(燃焼)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人慶應義塾	4010405001654	SIP共用エンジンの設計・試作および熱効率の実証、およびモデル検証用データの取得、提供をおこなう。冷却損失低減のためのエンジン内壁面熱伝達現象の解明を行う。	283.8	随意契約(公募)	-	-	-
2	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	9012405001241	自動車エンジン燃焼室内の流れ場を把握し、また、吸気/排気系との相互作用を考慮した解析を可能とする移動境界を容易に扱える3次元圧縮性流体解析コードを開発する。	144.8	随意契約(公募)	-	-	-
3	国立大学法人東京大学	5010005007398	従来の制御マップに基づく制御からModel Based Control(MBC)の概念へ移行するために、ECU上で実行可能な物理に基づく着火燃焼予測モデルを構築し、その制御性能の評価を行う。また、路上走行時に、走行環境や運転条件に応じて最適化できるようなオンボードでのキャリブレーション手法を検討し、その有効性をトランジェントベンチによって実証する。	93.8	随意契約(公募)	-	-	-
4	国立大学法人京都大学	3130005005532	単気筒試験機関、可視化機関、蒸発噴霧テストリグに光学計測手法(LAS、PIV、LIFなど)を適用し、ノズル仕様や噴射圧力、噴射パターンなどの噴射条件と混合気形成、ならびにエンジン性能・排気との関係を明らかにして、運転条件ごとの最適噴射方法を見出し検証する。	86.7	随意契約(公募)	-	-	-
5	学校法人早稲田大学	5011105000953	3次元燃焼解析モデルへのサブモデル組み込み方法を抽出する。火炎伝播モデルをKIVA-4およびコアソフトで構築し、精度検証を進め、構築した火炎伝播モデルを次元モデルにリダクションした上で、この1次元モデルを用いて熱効率50%達成のシナリオの確認を行う。	63.1	随意契約(公募)	-	-	-

6	国立大学法人九州大学	3290005003743	自動車用内燃機関での潤滑面の損傷評価法の確立を目的とする。実験においては、潤滑条件に近づけた実験装置を提案し、焼付きやなしみなどの直接観察や試験後の摩擦面の各種分析を行い、理論モデル化を目指す。さらに、流体潤滑領域の計算においても、損傷が起きるようになり厳しい運転条件でも計算ができるよう、多重格子点法や並列有限要素法の導入を行う。	56.4	随意契約(公募)	-	-
7	学校法人五島育英会 東京都市大学	7011005000358	エンジンやエンジン部品試験機等を用いて、オイル消費やブローバイを悪化させずに摩擦・摩耗・焼き付きリスクの低減が可能な表面性状・構造及び部品の最適化を開発・試験し、摩擦損失低減エンジンを提案・実証する。摩擦や摩耗及び焼き付きに至るメカニズム解明や、摩擦評価基準方法の開発も行う。また、エンジン及び試験装置で得たデータを解析モデルの開発に反映し、高精度なマルチボシミュレータの開発に寄与する。	51.2	随意契約(公募)	-	-
8	学校法人早稲田大学	5011105000953	単気筒ディーゼルエンジンを対象に、部分負荷条件において予混合圧縮着火燃焼(PCCI燃焼)と呼ぶ燃焼形態を最適化することで、エンジンターナル熱効率の向上を図る。	42.3	随意契約(公募)	-	-
9	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	単一成分及び多成分燃料を対象とした各種乱流予混合火炎を対象として火炎伝播形態、乱流場が点火挙動に与える影響や壁面境界層構造と熱流束の関係等を明らかにする。さらに、得られた知見に基づき、乱流燃焼モデル、点火モデル及び壁面熱伝達モデルの構築を行う。	38.4	随意契約(公募)	-	-
10	国立大学法人東北大学	7370005002147	ナノ計測を用いて境界潤滑領域における摩擦低減を目指す。共振計測法により、極環境における潤滑油の粘度計測を実施する。エンジンの動作条件での摩擦現象解明として、高温・高圧環境下での測定を検討準備し、実際の潤滑油に適用する。ナノ計測により得たデータをマクロ測定の結果と合わせ、摩擦界面におけるナノレベルでの現象評価をもとに低摩擦設計指針を提案し、実機エンジンによる検証に知見を提供する。低摩擦設計モデルを構築し、境界潤滑性向上に貢献する。	25.3	随意契約(公募)	-	-

R. 大学・研究所・民間企業(構造材料)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京 大学	5010005007398	M1α版のモジュール自動 接続と機能強化、ならび に、システムに搭載する組 織・性能予測モジュール、 データベース、データ同化 モジュールの開発・拡充を 進める。	444.3	随意契約(公 募)	-	-	
2	国立研究開発法人 物質・材料研究機構	2050005005211	(1) Fe-C-Mn-Si基熱力学 データベースの高精度化、 計算熱力学とPhase-Field 法達成 (2) 性能予測システムの開 発のうち、「クリープ性能計 算モジュール」、「クリープ データベースモジュール」 及び「疲労データベースモ ジュール」の開発 (3) M1システムで利活用さ れる重要データの整備と蓄 積、機械学習モジュール開 発 (4) M1統合システムの開 発:自動接続のためのイン ベントリ機能開発、モ ジュールビルダー改良、 ユーザアクセス制御機能高 精度化、サジェスタ機能開発	319.1	随意契約(公 募)	-	-	
3	国立研究開発法人 物質・材料研究機構	2050005005211	B21:大型鍛造シミュレータ を用いた鍛造材の塑性加 工DB及び特性DBの構築と 特性予測 B22:実機サイ ズ部品の非破壊検査手法 の絞り込み、B24:革新的 鍛造プロセス技術開発に 向けたプロセス制御とデ ータベースの構築	212.1	随意契約(公 募)	-	-	
4	三菱重工業株式会 社	8010401050387	(i)開発材の高生産性 (部品製造容易化)に向け た改善・確立。 (ii)研究要素を盛り込ん だ実証試験実施(スケー スリング パネル構造)	205.8	随意契約(公 募)	-	-	
5	東レ株式会社	5010001034867	A02:高生産性・高信頼性 脱オートクレープCFRP構 造部材の知的生産技術の 開発 真空圧成形対応基本処 方プリプレグの開発 ・模擬構造部材成形実証 A11:高生産性・強靱複合 材の開発 ・重工評価向け強靱プリ プレグ改善および試作	197.2	随意契約(公 募)	-	-	
6	株式会社IH	4010601031604	EBC開発材の評価を実施 し、目標を達成したか評価 する。また、繊維コーティ ング開発材の試作を行い、強 度試験を行って、実機適用 性を評価する。平板での非 破壊検査条件を設定する。	152.5	随意契約(公 募)	-	-	
7	一般財団法人ファ インセラミックスセ ンター	1180005014415	C41:ダブル電子ビーム PVD法により多相積層構 造EBCのプロセス改良を施 すことによりEBC性能を向 上させる。また、タービン部 品形状を模倣した三次元 形状の軽量セラミックス基 板上に多相積層構造EBC を形成する技術を構築す る。 C42:繊維コーティングやそ れを用いた軽量セラミック スの界面組織の微構造解 析を実施し、コーティング プロセスの最適化に役立 てる。また、繊維コーティ ングの構造最適化検討のため の試験片製作・評価に取り 組む。	125.5	随意契約(公 募)	-	-	
8	株式会社神戸製鋼 所	6140001005714	5万トンプレス機にて実物 サイズの大型ディスク鍛造 材を試作し、これまでに各 研究機関が構築した 塑性変形および組織・特性 予測モデルを融合させた解 析ソフトを用いて、得られた 組織・特性予測技術の妥 当性を検証する。 異形状金型を組み込んだ 鍛造シミュレータにて、航 空機エンジン部材に用いら れるTi-17合金の温度、歪 み履歴、熱処理を変えた鍛 造実験を行い、そのプロセ ス条件と組織、力学特性と の関係を把握する。	88.5	随意契約(公 募)	-	-	
9	日本エアフォージ 株式会社	6010001137735	次世代革新鍛造プロセス 技術の開発とTi-64薄肉鍛 造品のプロセス設計技術 開発	78.5	随意契約(公 募)	-	-	
10	日立金属株式会社	3010401038783	720合金の実機鍛造のシ ミュレーションおよび高精度 化の支援および720合金と 718合金の材料データベ ース拡充	69.6	随意契約(公 募)	-	-	

S. 大学・研究所・民間企業(エネキャリ)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社トヨタエナ ジーソリューションズ	9180301018855	アンモニアを燃料とするマ イクロガスタービンにおい て、引き続き燃焼器の低 NOx化を進め、開発した低 NOx燃焼器や小型化した 脱硝触媒等の付帯機器を 一体化した新型パッケージ を試作し、運転評価を実施 する。	260	随意契約(公 募)	-	-	

2	東京貿易エンジニアリング株式会社	4010001081027	前年度までに性能確認を終了した緊急離脱機構とスイベルジョイントを組み込んだローディングシステムを製作し、液体窒素を用いた動作試験を行い、開発した液化水素用ローディングシステムの機能の健全性を確認する。	227.7	随意契約(公募)	-	-
3	株式会社IHI	4010601031604	1kW級アンモニアSOFCシステムの実証運転試験を行い、アンモニアを燃料とするSOFCシステムの効率や燃料としての適応性、使用における問題点やSOFC発電システムとしての最適な構成などについて明確にして、大型装置を含めての将来の可能性と課題について明確にする。	217.5	随意契約(公募)	-	-
4	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	実証試験装置を運転しながら、スケールアップに必要なエンジニアリングデータを取得する。 実証試験の成果も反映しながら、アンモニア合成触媒の開発・改良を実施する。 アンモニアチェーンのライフサイクル分析を行う。	185.3	随意契約(公募)	-	-
5	株式会社IHI	4010601031604	大容量燃焼試験/数値解析による低NOxアンモニア燃焼技術を検討する。この結果をもとに1000MWボイラでアンモニア燃焼を実装する際に必要な追設機器の基本仕様、伝熱面改造の必要性、その他ボイラ性能について評価する。また、左記のボイラ運用に即したアンモニア貯蔵設備の詳細仕様を検討する。	167.8	随意契約(公募)	-	-
6	日揮株式会社	3010001008732	実証試験装置による試験を行い、スケールアップに必要なエンジニアリングデータを取得する。アンモニアを中心としたエネルギーキャリアの実用化調査を行う。商業規模装置の事業プランの提案を行う。	137	随意契約(公募)	-	-
7	国立大学法人京都大学	3130005005532	アンモニアSOFCの実証に向けて、直接内部分解型1kW級SOFCスタックの性能・耐久性評価を行い、劣化要因を解明する。また改良が施されたスタックについても評価を実施する。外部分解型1kW級SOFCスタックシステムの性能・起動性を検証する。	113.3	随意契約(公募)	-	-
8	日新製鋼株式会社	8010001149423	実機製造ラインに実証設備を設置し、実証試験を進め、導入効果の試算・見極めを完了する。	111.5	随意契約(公募)	-	-

9	株式会社ノリタケカンパニーリミテド	4180001026725	アンモニアSOFCスタックの開発を行う。今年度は主に、アンモニア燃料の直接供給方式において、スタックの評価を京都大学と、ホットモジュールや発電システムの評価を比較行う。これらの評価結果から、耐久性の向上に関してスタック構成部材(セル、封止ガラス、セパレータなど)の改良検討を行う。	108.9	随意契約(公募)	-	-	-
10	三菱重工エンジニアリング株式会社	5020001122778	ガスタービンの排ガスの熱を利用してアンモニアを水素と窒素に分解して燃焼させるアンモニア利用ガスタービンステムに関し、実機想定条件下でのアンモニアを分解する触媒の性能把握、それに基づき、装置の構造について検討する。	107.8	随意契約(公募)	-	-	-

T. 大学・研究所・民間企業(インフラ)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札、一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善案(支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人物質・材料研究機構	2050005005211	①先端ナノスケール解析による鋼材腐食機構解明 ②腐食機構解明のための加速試験開発 ③コンクリート内部環境の高精度センシング技術の開発 ④腐食環境モニタリングによる環境因子データベース・腐食マップ構築 ⑤耐食鋼の開発 ⑥表面変状可視化技術の開発 ひずみ可視化シートの土木分野実証試験 ⑦非破壊損傷劣化評価技術の開発 ⑧付着生物模倣型含浸補修材料の開発 ⑨低温焼成クリンカーを用いた混合セメントの水和反応、生成物および空隙構造についての解析	161	随意契約(公募)	-	-	-
2	国立大学法人京都大学	3130005005532	①コンクリート中の鋼材に関する腐食生成物の環境依存性の物理・化学的評価 ②腐食およびコンクリートの腐食ひび割れ発生、進展メカニズムの解明と先端非破壊検査技術の開発 ③腐食ひび割れ-腐食量関係モデル化による構造物性能診断とそのマネジメントへの導入	71	随意契約(公募)	-	-	-
3	JIPテクノサイエンス株式会社	6010001100734	①業務車両の膨大な走行データを利用した路面評価 ②橋梁ネットワークの一括長期モニタリングによるスクリーニング ③大規模省電力無線センサネットワーク基盤 ④大規模インフラビッグデータ処理・可視化基盤技術	70.9	随意契約(公募)	-	-	-
4	エス・ティ・ティ・アドバンステクノロジ株式会社	9011101028202	実用レベルの漏水判定のシステム化を行う。また水道事業体要望を踏まえたシステムの改良と評価を行うとともに、継続的に漏水データの収集と蓄積、評価を行い、漏水識別能力について新たな課題が発生した場合には、センシングデータ処理技術の改良を実施する。	68.2	随意契約(公募)	-	-	-
5	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	8040005001619	レーザー誘起振動検出装置の防振、防音、防塵対策を実施した上で、移動車両へ搭載し、STOP AND GOを行いながら現実環境下での実証試験を行う。また、トンネル内での騒音(発電機等による反響)対策として電源供給装置の蓄電池化の試験を行う。さらに、鉄道会社(JR東海等)のトンネルでの運用を想定したレーザー誘起振動検出装置の設計と試験を行う。SIP終了後の実装を旨としたプロトタイプ装置の要素開発として装置全体の小型化とともに計測時間を高速化するための計測速度・処理時間の最適化検証を行う。	51.3	随意契約(公募)	-	-	-
6	国立大学法人岐阜大学	5200005002181	既存技術と新技術について、技術・運用・コスト面等から総合的に比較して、新技術の妥当性及び適用効果を整理するとともに、適用時の課題や留意事項についても明らかにする。	45	随意契約(公募)	-	-	-
7	株式会社計測リサーチコンサルティング	5240001003072	ロボット技術を取り入れた橋梁点検の実証試験を実施し、ロボット技術で取得したデータの精度を検証するとともに、ロボット技術を取り入れた橋梁点検指針案を作成する。 また、近接画像から有害な損傷を判別する処理技術について検討し、ロボットが撮影した大量の近接画像から有害な損傷箇所をスクリーニングできるようにする。	41.2	随意契約(公募)	-	-	-

8	国立大学法人東京 大学	5010005007398	<p>タイの道路橋点検データを分析・整理し、メンテナンス方策の改善案を検討する。また、アジア各国での実地調査や初期品質の影響に関する共通試験等を実施する。</p> <p>またレーザー信号を自動分析する高度な信号処理・AIのプログラムを非専門家でも直観的に利用できるようにGUIを整備する。</p>	41.2	随意契約(公募)	-	-	-
9	国立大学法人横浜 国立大学	6020005004971	<p>平成29年度までに構築した凍害モデルにおけ凍害床版の輪荷重走行試験を対象とした、再現解析と凍害劣化した実橋床版の寿命評価の実施。</p> <p>高解像度の床版裏面写真をAIによる損傷自動検出の学習データとして使用できるよう、写真と対となる正解データの仕様の検討、及びその仕様に基づいた、正解データの作成。また、正解データによる損傷検出の機械学習の実施。</p>	36.8	随意契約(公募)	-	-	-
10	国立研究開発法人 理化学研究所	1030005007111	<p>車両走行時レーザーひび割れ計測システムの実用化試作機の開発及びフィールド計測実験。</p>	36	随意契約(公募)	-	-	-

U. 大学・研究所・民間企業(防災)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	3050005005210	地震津波観測網によりリアルタイムで実測される観測データを用いた津波遡上の即時予測を可能とすると共に、その予測結果を伝達するための津波遡上即時予測システムのプロトタイプを構築。	296.3	随意契約(公募)	-	-	
2	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	3050005005210	災害発生時の迅速な初動体制の確立や災害対応に資するため、地震、津波、豪雨等を対象とした高精度なリアルタイム被害推定・状況把握システム、及びこれらの情報を活用するためのシステムを研究開発する。	293.1	随意契約(公募)	-	-	
3	東芝インフラシステムズ株式会社	2011101014084	一重備波機能を具備したMP-AWRの開発を行うとともに、既存フェーズドアンレイ構築レーダによる高速度の次元観測の実証実験を関西圏で継続実施し、その結果をシステム設計等に反映する。ネットワークシステムの規模や大規模データ通信のリスクを見積もるための試験環境を構築する。	170.9	随意契約(公募)	-	-	
4	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	3050005005210	府省庁連携での情報共有に向けた調査および連携方法に関する研究開発を実施し、府省庁および他の研究課題との連携に向けた調整を行う。	159.6	随意契約(公募)	-	-	
5	株式会社日立製作所	7010001008844	情報共有技術の研究開発とシステムの構築を行う。	123	随意契約(公募)	-	-	
6	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	3050005005210	Society5.0構築の防災分野の基盤となる防災情報サービスプラットフォームを設計、基盤技術を開発し、プロトタイプを構築する。	103.9	随意契約(公募)	-	-	
7	国立研究開発法人 情報通信研究機構	7012405000492	研究開発や実証のためのプラットフォームとなる設備を整備する。自治体との連携の下で、府省連携に基づく実フィールドでの実証実験の企画、調整を行う。	100.1	随意契約(公募)	-	-	
8	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	3050005005210	新たに開発されるMP-AWR等と既存の観測機器を最大限に活用して、ナウキャスト技術とデータ同化技術の高度化によりゲリラ豪雨等に対する早期予測技術を開発する。また、局地的大雨によって引き起こされる都市部の浸水被害を軽減・防止するため陸水予測モデルを開発して地方自治体等と協力した実証実験を行う。	90.2	随意契約(公募)	-	-	
9	日本電信電話株式会社	7010001065142	災害対策本部と被災現場間で迅速に通信を確保する手法について、実証実験を通じて実現性を示し、速やかな社会実装を目指す。移動式ICTリソースユニット研究成果を海外における災害対策技術として展開することを検討する。このような海外展開においては、導入する機器の機能性能およびインタフェース等に関する国際標準化を進める。	74.6	随意契約(公募)	-	-	
10	独立行政法人国立 病院機構災害医療 センター	1013205001281	実行部隊として最前線に立つ災害医療支援チームの事務局機能を向上させるため、実際の災害時に活用できるシステムとしての性能の検証を行う。また、医療支援ロジスティック機能のAI活用強化を取り組む。	67.6	随意契約(公募)	-	-	

V. 研究所(第1期海洋)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所	5012405001732	海洋資源調査の効率化に重要なAUV(自律型無人探査機)の複数機同時運用システムおよびその運用手法を開発する。	368.5	随意契約(その他)	-	-	
2	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所	5012405001732	海洋資源調査において、粉塵が舞い上がる中での視覚を確保するための音響ビデオカメラ及び取得映像の表示システムを開発する。	83.2	随意契約(その他)	-	-	
3	国立環境研究所	6050005005208	海底熱水鉱床地域を中心とする表層ベースライン調査・ベースラインデータの蓄積、生態系モデルの開発を行い、開発技術の標準化を行う。	61	随意契約(その他)	-	-	
4	情報通信研究機構	7012405000492	海洋資源調査データの迅速な伝送のため、調査船、洋上中継器、陸上拠点を高速度通信でネットワーク化するための高速衛星通信装置を開発する。	50	随意契約(その他)	-	-	
5	産業技術総合研究所	7010005005425	海底熱水鉱床及びコバルトリッチクラストについて、有用元素濃集域形成を伴った造構モデルの構築を行う。	11	随意契約(その他)	-	-	

W. 大学・民間企業(第1期海洋)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	次世代海洋資源調査技術研究組合	3010705002238	海洋鉱物資源の有望海域を段階的に絞り込むため、現在不足している普波探査を中心とした調査手法及びデータ解析・解釈手法を開発する。	1,212.6	随意契約 (企画競争)	5	--	
2	一般社団法人海洋調査協会	5010005018602	Deep-Tow等の曳航体を使用した特定面積を調査するための電気・電磁探査等の調査手法及びデータ解析・解釈手法を開発する。	890.8	随意契約 (企画競争)	5	--	
3	国立大学法人九州大学	3290005003743	熱水変質鉱物の産状・分布・化学的性質に着目し、鉱床モデルへの取り込みに向け、鉱床中心部と周縁部を特徴づける科学的指標を提案する。	48	随意契約 (企画競争)	17	--	
4	国立大学法人高知大学	7490005001707	海底熱水鉱床の成因に重要な海底下熱水循環を具現化するため、海底下の流体観測技術及び熱水噴出孔観測技術を開発する。	32	随意契約 (企画競争)	17	--	
5	国立大学法人横浜国立大学	6020005004971	海洋鉱物資源開発の推進にあたり、国家管轄域内の海域における環境保全と調査開発の調和のとれた管理体制構築のための手法を検討する。	25.2	随意契約 (企画競争)	17	--	
6	国立大学法人高知大学	7490005001707	海底マンガン鉱床の性状の多様性を定量的に把握し、それらを規制する地球科学的指標の特定に基づく鉱床生成モデルを構築する。	18	随意契約 (企画競争)	17	--	

X. 大学・研究所(第1期農業)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	情報・通信・制御の連携機能を活用した農作業システムの自動化・知能化による省力・高品質生産技術の開発	591.5	企画競争	3	--	
2	国立大学法人筑波大学	5050005005266	ゲノム編集技術等を用いた農水産物の画期的育種改良	263.9	企画競争	2	--	
3	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	持続可能な農業生産のための新たな総合的作物保護技術の開発	227.6	企画競争	8	--	
4	国立研究開発法人森林研究・整備機構	4050005005317	地域のリグニン資源が先導する、バイオマス利用システムの技術革新	214.8	企画競争	4	--	
5	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	収量や成分を自在にコントロールできる太陽光型植物工場	203.1	企画競争	1	--	
6	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	ゲノム編集技術の普及と高度化	181.3	企画競争	6	--	
7	国立大学法人東京大学	5010005007398	食シグナルの認知科学の新展開と脳を活性化する次世代機能性食品開発へのブランドデザイン	151.3	企画競争	12	--	
8	国立大学法人東京大学	5010005007398	運動・身体機能維持を促す次世代機能性食品の創製	81.4	企画競争	5	--	
9	国立研究開発法人理化学研究所	1030005007111	戦略的オミクス育種技術体系の構築	64.9	企画競争	5	--	
10	自然免疫制御技術研究組合	8470005004784	ホメオスタシス維持機能をもつ農林水産物・食品中の機能性成分多視点評価システムの開発と作用機序の解明	64.1	企画競争	9	--	

Y. 研究所(自動走行)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本自動車研究所	1010405010435	交通事故低減詳細効果シミュレーションの開発	99.1	随意契約 (企画競争)	1	--	

Z. 民間企業(自動走行)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パンフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	交通シミュレーションとCO2排出量モデルを組み合わせた地域交通CO2排出量可視化技術の開発	26.7	随意契約 (企画競争)	1	--	

a. 大学・研究所・民間企業(パワーエ)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	SiC次世代パワーエレクトロニクスの統合的研究開発(26年度に5か年複数年度契約済)	897.6	随意契約(公募)	-	-	
2	学校法人早稲田大学	5011105000953	自動車向けSiC耐熱モジュール実装技術の研究開発(26年度に5か年複数年度契約済)	192.1	随意契約(公募)	-	-	
3	国立大学法人名古屋大学	3180005006071	GaN縦型パワーデバイスの基盤技術開発(26年度に5か年複数年度契約済)	72.5	随意契約(公募)	-	-	
4	学校法人芝浦工業大学	5010605001676	EVモータ駆動用機電一体インバータの研究開発(26年度に5か年複数年度契約済)	68.2	随意契約(公募)	-	-	
5	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	次世代パワーモジュールを使用したパワーエレクトロニクス機器とその統合システムの包括的研究開発(26年度に5か年複数年度契約済)	62.9	随意契約(公募)	-	-	
6	一般財団法人電力中央研究所	4010005018545	SiC次世代パワーエレクトロニクスの統合的研究開発(26年度に5か年複数年度契約済)	56	随意契約(公募)	-	-	
7	富士電機株式会社	9020001071492	GaN縦型パワーデバイスの基盤技術開発(26年度に5か年複数年度契約済)	52	随意契約(公募)	-	-	
8	国立研究開発法人情報通信研究機構	7012405000492	酸化ガリウムパワーデバイス基盤技術の研究開発(26年度に5か年複数年度契約済)	49.6	随意契約(公募)	-	-	
9	国立大学法人京都大学	3130005005532	SiC次世代パワーエレクトロニクスの統合的研究開発(26年度に5か年複数年度契約済)	39.9	随意契約(公募)	-	-	
10	株式会社豊田中央研究所	3180001067893	GaN縦型パワーデバイスの基盤技術開発(26年度に5か年複数年度契約済)	34.9	随意契約(公募)	-	-	

b. 大学・研究所・民間企業(インフラ)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	次世代無人化施工技術研究組合	4010405013204	維持管理ロボット・災害対応ロボットの開発(26年度に5か年複数年度契約済)	180	随意契約(公募)	-	-	
2	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	1012805001385	インフラの多種多様なセンシングデータを処理・蓄積・解析する技術の開発(26年度に5か年複数年度契約済)	78.5	随意契約(公募)	-	-	
3	富士通株式会社	1020001071491	維持管理ロボット・災害対応ロボットの開発(26年度に5か年複数年度契約済)	59.8	随意契約(公募)	-	-	
4	東急建設株式会社	9011001040166	維持管理ロボット・災害対応ロボットの開発(26年度に5か年複数年度契約済)	52.7	随意契約(公募)	-	-	
5	新日本非破壊検査株式会社	1290801001836	維持管理ロボット・災害対応ロボットの開発(26年度に5か年複数年度契約済)	40.3	随意契約(公募)	-	-	
6	オリエンタル白石株式会社	7010601040057	構造物の補修・補強・更新に関する個別材料技術の研究開発(26年度に5か年複数年度契約済)	34.1	随意契約(公募)	-	-	
7	国立大学法人東北大学	7370005002147	維持管理ロボット・災害対応ロボットの開発(26年度に5か年複数年度契約済)	33.5	随意契約(公募)	-	-	
8	株式会社建設技術研究所	7010001042703	維持管理ロボット・災害対応ロボットの開発(26年度に5か年複数年度契約済)	27.5	随意契約(公募)	-	-	
9	株式会社横須賀テレコムリサーチパーク	4021001041333	インフラの多種多様なセンシングデータを処理・蓄積・解析する技術の開発(26年度に5か年複数年度契約済)	23.5	随意契約(公募)	-	-	
10	株式会社ソーシャル・キャピタル・デザイン	8010401097602	インフラの多種多様なセンシングデータを処理・蓄積・解析する技術の開発(26年度に5か年複数年度契約済)	18.8	随意契約(公募)	-	-	

c. 大学・研究所・民間企業(設計生産)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人大阪大学	4120905002554	三次元異方性カスタマイズ化設計・付加製造拠点の構築と地域実証(26年度に5か年複数年度契約済)	130.9	随意契約(公募)	-	-	
2	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	高付加価値セラミックス造形技術の開発(26年度に5か年複数年度契約済)	92	随意契約(公募)	-	-	
3	国立大学法人山形大学	8390005002585	デザインブルゲルの革新的3Dプリンティングシステムによる新分野の進展支援と新市場創出(26年度に5か年複数年度契約済)	51	随意契約(公募)	-	-	
4	国立大学法人大阪大学	4120905002554	高付加価値設計・製造を実現するレーザーコーティング技術の研究開発(26年度に5か年複数年度契約済)	48.4	随意契約(公募)	-	-	

5	国立大学法人岩手大学	6400005002202	分子接合技術による革新的ものづくり製造技術の研究開発(26年度に5か年複数年度契約済)	41.4	随意契約(公募)	-	-	-
6	国立大学法人東京大学	5010005007398	Additive Manufacturingを核とした新しいものづくり創出の研究開発(26年度に5か年複数年度契約済)	33.1	随意契約(公募)	-	-	-
7	国立大学法人名古屋大学	3180005006071	イノベーションサイエンスを活用した中部発革新的機器製造技術の研究開発(26年度に5か年複数年度契約済)	32.5	随意契約(公募)	-	-	-
8	国立大学法人京都大学	3130005005532	迅速で創造的な製品設計を可能とするボロソニー最適化に基づく超上流設計法の開発(26年度に5か年複数年度契約済)	27.1	随意契約(公募)	-	-	-
9	国立大学法人長岡技術科学大学	7110005012080	市場流通材のスーパーメタル化開発(26年度に5か年複数年度契約済)	25.5	随意契約(公募)	-	-	-
10	国立大学法人豊橋技術科学大学	1180305003290	ナノ物質の集積複合化技術の確立と戦略的産業利用(26年度に5か年複数年度契約済)	25.3	随意契約(公募)	-	-	-

d. 大学・民間企業(セキュリティ)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	日本電信電話株式会社	7010001065142	(a1)制御・通信機器のセキュリティ確認技術(27年度に5か年複数年度契約済)	639.9	随意契約(公募)	-	-	-
2	電子商取引安全技術研究組合	7010005005004	(a4)IoT向けセキュリティ確認技術(IoT向けのセキュリティ確認技術の研究開発)(27年度に5か年複数年度契約済)	320.2	随意契約(公募)	-	-	-
3	株式会社日立製作所	7010001008844	(b3)評価検証プラットフォーム技術(27年度に5か年複数年度契約済)	270	随意契約(公募)	-	-	-
4	日本電信電話株式会社	7010001065142	(a2)制御・通信機器および制御ネットワークの動作監視・解析技術(27年度に5か年複数年度契約済)	198.8	随意契約(公募)	-	-	-
5	富士通株式会社	1020001071491	(a2)制御・通信機器および制御ネットワークの動作監視・解析技術(27年度に5か年複数年度契約済)	180	随意契約(公募)	-	-	-
6	株式会社日立製作所	7010001008844	(b2)情報共有プラットフォーム技術(27年度に5か年複数年度契約済)	150	随意契約(公募)	-	-	-
7	三菱電機株式会社	4010001008772	(a2)制御・通信機器および制御ネットワークの動作監視・解析技術(27年度に5か年複数年度契約済)	99.7	随意契約(公募)	-	-	-
8	パナソニック株式会社	5120001158218	(b5)IoTセキュリティ社装実装(IoTセキュリティ社会実装技術の研究開発)(27年度に5か年複数年度契約済)	81	随意契約(公募)	-	-	-
9	学校法人慶應義塾	4010405001654	(b4)セキュリティ人材育成(セキュリティ人材育成)(27年度に5か年複数年度契約済)	79.9	随意契約(公募)	-	-	-
10	技術研究組合制御システムセキュリティセンター	8010605002498	(a3)制御・通信機器およびシステムの防御技術(制御・通信機器およびシステムの防御技術の研究開発)(27年度に5か年複数年度契約済)	50	随意契約(公募)	-	-	-

e. 大学・民間企業(自動走行)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	□実体環境場データ収集によるデータベース構築 □データ分析によるReadiness指標および計測方法の自動車工業会HMIガイドラインと国際標準(ISO/TC22/SC39)提案(29年度に2か年複数年度契約済)	264.7	随意契約(企画競争)	-	-	-
2	三菱電機株式会社	4010001008772	□ダイナミックマップの実用化に向けた最終仕様の確認・合意 □ダイナミックマップの国際標準化、デファクト化の推進 □ダイナミックマップ活用に関する研究開発・アプリケーション開発の促進(29年度に2か年複数年度契約済)	256.9	随意契約(企画競争)	-	-	-
3	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	a. 車両への通信を用いた攻撃に対する評価手法の確立 b. V3X等車外からの攻撃を含む脅威の全体像の整理 c. 自動走行車両セキュリティに関するコンセンサスの醸成 d. 我が国における自動走行車両セキュリティに関わる人材育成及びノウハウ蓄積	192.8	随意契約(企画競争)	3	-	-

4	株式会社日立製作所	7010001008844	□Next step ART技術の社会実装に向けた社会受容性の醸成 □高齢者、障害者を含む幅広い利用者にとって便利で使いやすい公共交通の実現へ向けた利便性やアクセシビリティ(物理的、情報的)の向上及びこれらによる利用転換の促進 (29年度に2か年複数年度契約済)	141.3	随意契約(企画競争)	-	-	-
5	東京都ビジネスサービス株式会社	9010601004852	□実交通環境走行データ収集によるデータベース構築 □データ分析によるReadiness指標および計測方法の自動車工業会HMIガイドライン化と国際標準(ISO/TC22/SC39)提案 □ドライバーモニタリングシステム(DMS)実験結果のR79(国連規則 No.79)に記載されているACSFAutomatically Commanded Steering Function)の改定における基準化(カテゴリB4、E)議論への活用	97.7	随意契約(企画競争)	-	-	-
6	アイサンテクノロジー株式会社	5180001049428	□ダイナミックマップの実用化に向けた最終仕様の確認・合意 □ダイナミックマップの国際標準化、デファクト化の推進 □ダイナミックマップ活用に関する研究開発・アプリケーション開発の促進 (29年度に2か年複数年度契約済)	74.7	随意契約(企画競争)	-	-	-
7	株式会社デンソー	9180301014251	□実交通環境走行データ収集によるデータベース構築 □データ分析によるReadiness指標および計測方法の自動車工業会HMIガイドライン化と国際標準(ISO/TC22/SC39)提案 □ドライバーモニタリングシステム(DMS)実験結果のR79(国連規則 No.79)に記載されているACSFAutomatically Commanded Steering Function)の改定における基準化(カテゴリB2、E)議論への活用 (29年度に2か年複数年度契約済)	72.6	随意契約(企画競争)	-	-	-
8	日本工営株式会社	2010001016851	□実交通環境下での織り込み技術の歩行者事故低減有効性実証と、それらを活用したサービスの社会的価値訴求 (29年度に2か年複数年度契約済)	61.8	随意契約(企画競争)	-	-	-
9	パイオニア株式会社	1020001086473	□プローブ情報共有に必要なデータセットフォーマットやAPIなどの検証と評価 □プローブ情報に基づく準静的・準動的な情報の活用・検討 (29年度に2か年複数年度契約済)	59.4	随意契約(企画競争)	-	-	-
10	株式会社電通名鉄コミュニケーションズ	9180001033056	情報発信事業	55.2	随意契約(企画競争)	2	-	-

f. 大学・研究所・民間企業(サイバー)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	KDDI株式会社	9011101031552	高度マルチモーダル対話処理技術	472.5	随意契約(企画競争)	77	-	-
2	次世代化学材料評価技術研究組合	9050005005956	認知的インタラクション支援技術	171.6	随意契約(企画競争)	77	-	-
3	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	認知的インタラクション支援技術	118	随意契約(企画競争)	77	-	-
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	学習支援技術	113.9	随意契約(企画競争)	77	-	-
5	株式会社エクサウィザズ	2010001173536	介護支援技術	108.3	随意契約(企画競争)	77	-	-
6	学校法人慶應義塾	4010405001654	AI間連携基盤技術	97.6	随意契約(企画競争)	77	-	-
7	株式会社日立製作所	7010001008844	分野間データ連携基盤技術	86.3	随意契約(企画競争)	77	-	-
8	日本電気株式会社	7010401022916	AI間連携基盤技術	76.5	随意契約(企画競争)	77	-	-
9	国立大学法人東京大学	5010005007398	学習支援技術	69	随意契約(企画競争)	77	-	-
10	株式会社アルム	1011001072836	介護支援技術	64.4	随意契約(企画競争)	77	-	-

g. 大学・研究所・民間企業(フィジカル)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北大学	7370005002147	超低消費電力MTJ/CMOS Hybrid IoTデバイス基盤技術の研究開発	355.6	随意契約(企画競争)	16	-	-
2	株式会社東芝	2010401044997	超高感度センサシステムの研究開発	297.9	随意契約(企画競争)	16	-	-
3	学校法人立命館	9130005004289	CPS構築のためのセンサリッチ柔軟エンドエフェクタシステム開発と実用化	192.4	随意契約(企画競争)	16	-	-
4	パナソニック株式会社	5010401079438	移動空間デジタルデータのエッジ処理とクラウド連携による安心・安全・安価な複数台自動走行パーソナルモビリティの社会実装	119.7	随意契約(企画競争)	16	-	-

5	日本電気株式会社	7010401022916	Smart Resource Flow 無線通信プラットフォーム を活用した製造機器連携 制御技術の研究開発	108	随意契約(企 画競争)	16	--	
6	株式会社モバイルテ クノ	9020001070313	Smart Resource Flow 無線通信プラットフォーム を活用した製造機器連携 制御技術の研究開発	107.9	随意契約(企 画競争)	16	--	
7	日本電気株式会社	7010401022916	My-IoT開発プラット フォームの研究開発	85.7	随意契約(企 画競争)	16	--	
8	国立研究開発法人 産業技術総合研究 所	7010005005425	ヒューマンインタラクション センサデバイスシステム技 術の開発	58.4	随意契約(企 画競争)	16	--	
9	国立大学法人東京 大学	5010005007398	移動空間デジタルデータの エン処理とクラウド連携 による安心・安全・安価な 複数台自動走行パーソナ ルモビリティの社会実装	50.8	随意契約(企 画競争)	16	--	
10	株式会社ケーヒン	8011101023179	超低消費電力MTJ/CM OS Hybrid IoTデバイス 基盤技術の研究開発	47.1	随意契約(企 画競争)	16	--	

h. 大学・研究所・民間企業(第2期セキュリティ)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	電子商取引安全技 術研究組合	7010005005004	(A1)IoTサブライチェーン の信頼の創出技術基盤の 研究開発	355.6	随意契約(公 募随契)	12	--	
2	株式会社日立製作 所	7010001008844	(B1)分野毎の特性を踏ま えた信頼チェーンの構築技 術の研究開発	309.1	随意契約(公 募随契)	12	--	
3	日本電信電話株式 会社	7010001065142	(C2)信頼チェーンの維持 技術の研究開発事業	268.3	随意契約(公 募随契)	12	--	
4	日本電信電話株式 会社	7010001065142	(A2)IoT機器等向け真價 判定による信頼の証明技 術の研究開発事業	200.9	随意契約(公 募随契)	12	--	
5	株式会社日立製作 所	7010001008844	(C1)信頼チェーンの検証 技術の研究開発	167.1	随意契約(公 募随契)	12	--	
6	三菱電機株式会社	4010001008772	(C2)信頼チェーンの維持 技術の研究開発事業	124.8	随意契約(公 募随契)	12	--	
7	富士通株式会社	1020001071491	(B2)信頼チェーンに関わ る情報の安全な流通技術 研究開発	124.2	随意契約(公 募随契)	12	--	
8	日本電気株式会社	7010401022916	(D)『サイバー・フィジカル・ セキュリティ対策基盤』に関 わる動向調査	108.1	随意契約(公 募随契)	12	--	
9	株式会社日立製作 所	7010001008844	(A3)プロシージャ適格性 検証による信頼の証明技 術の研究開発	66.2	随意契約(公 募随契)	12	--	
10	日本電気株式会社	7010401022916	(C2)信頼チェーンの維持 技術の研究開発事業	58	随意契約(公 募随契)	12	--	

i. 大学・民間企業(自動運転)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	地方部における自動運転による移動サービス実用化に向けた環境整備	106.9	随意契約(企画競争)	8	--	
2	パンフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	地方部における自動運転による移動サービス実用化に向けた環境整備	100.7	随意契約(企画競争)	8	--	
3	日本工営株式会社	2010001016851	地方部における自動運転による移動サービス実用化に向けた環境整備	72	随意契約(企画競争)	8	--	
4	株式会社コングレ	9120001079690	情報発信力の強化に係る調査事業	70	随意契約(企画競争)	1	--	
5	一般財団法人道路新産業開発機構	3010005003267	地方部における自動運転による移動サービス実用化に向けた環境整備	31.5	随意契約(企画競争)	8	--	
6	学校法人畿徳学園 神奈川工科大学	8021005003433	仮想空間での自動走行評価環境整備手法の開発	24	随意契約(企画競争)	12	--	
7	三菱プレシジョン株式会社	8010601032482	仮想空間での自動走行評価環境整備手法の開発	23.7	随意契約(企画競争)	12	--	
8	日本工営株式会社	2010001016851	ユーザー体験における自動運転による移動サービス実用化に向けた環境整備	23.4	随意契約(企画競争)	12	--	
9	日本工営株式会社	2010001016851	茨城の東京臨海副都心実証実験に向けた交通流の影響・効果についての調査事業	20	随意契約(企画競争)	2	--	
10	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	V2X技術等を含む新たな通信技術の活用に関する調査	20	随意契約(企画競争)	1	--	

i. 大学・研究所・民間企業(自動走行)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌシーイー株式会社	9110001001465	やまこ復興交流館おらたを拠点とした自動運転サービスの実証実験の実施	23.7	簡易公募型プロポーザル方式	1	--	
2	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	道の駅明宝を拠点とした自動運転サービスの実証実験の実施	23.6	簡易公募型プロポーザル方式	2	--	
3	パンフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	道の駅どんぐりの里いなぶを拠点とした自動運転サービスの実証実験の実施	23.6	簡易公募型プロポーザル方式	2	--	
4	日本工営株式会社	2010001016851	道の駅妹子の郷を拠点とした自動運転サービスの実証実験の実施	23.4	標準プロポーザル方式	1	--	
5	株式会社長大	5010001050435	桶こもれびの郷を拠点とした自動運転サービスの実証実験の実施	22.5	簡易公募型競争入札総合評価落札方式(簡易)	1	--	

k. 大学・研究所・民間企業(インフラ)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	平成30年度 先進的インフラの点検技術の現場検証支援業務 日本建設機械施工協会・橋梁調査会・先端建設技術センター共同提案体	-	橋梁点検をはじめとするインフラ維持管理分野における生産性向上等を図るため、先進的なロボット点検技術の現場検証及び評価を行うものである。	87.2	随意契約(企画競争)	1	--	
2	一般財団法人先端建設技術センター	1010005002873	新技術活用システム(NETIS)の枠組みを利用した技術の公募・活用・評価を実施するにあたり、適切かつ公平な技術の現場検証を補助し、検証結果に係る情報の整理や評価結果に係る資料の作成を補助する。	47.9	随意契約(企画競争)	1	--	
3	点検支援技術における成果品評価支援業務 橋梁調査会・日本建設機械施工協会共同提案体	-	道路橋及び道路トンネルの定期点検において活用が想定される点検支援技術の現場導入を図るため、フィールド試行等により納品された成果品の評価等を行うものである。	30.7	随意契約(企画競争)	1	--	
4	平成29年度橋梁点検に関する新技術活用効果調査検証業務 先端建設技術センター・橋梁調査会共同設計体	-	社会資本の老朽化対策に資する、インフラの維持管理に活用できる技術の開発を促進するため、新技術活用システム(NETIS)の枠組みを利用した技術の公募・活用・評価を実施する。	9.3	随意契約(公募)	1	--	
5	平成29年度トンネルの点検に関する新技術評価検討業務 先端建設技術センター・日本建設機械施工協会共同設計体	-	今後老朽化の進行が懸念される社会インフラの維持管理において、現場で活用できる技術の開発・導入を促進することを目的とした、新技術活用システム(NETIS)のテーマ設定型(技術公募)に応募された新技術の現場での検証・評価を的確に行う業務である。	7.9	随意契約(公募)	1	--	
6	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	社会インフラ用ロボット情報一元化システム専用ホームページ(以下、「情報一元化専用HP」という。)の運営補助に関する情報一元化専用HPを用いたコミュニティ間の連絡調整及び情報一元化専用HPの保守管理として、技術情報等の更新、サーバー運営管理(システム場外対応、アクセスログの抽出を含む)を行う。	1	随意契約(少額)	-	--	

7	(一財)橋梁調査会	4010005007424	次世代社会インフラ用ロボット現場検証委員会に係る橋梁維持管理(道路橋点検記録作成支援ロボット技術)に関する資料作成及び「次世代社会インフラ用ロボット現場検証委員会(橋梁維持管理部会)」における会場設営等の運営補助を行う。	1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(一社)日本建設機械施工協会	6010405010463	次世代社会インフラ用ロボット現場検証委員会に係るトンネル維持管理(道路トンネル点検記録作成支援ロボット技術)に関する資料作成及び「次世代社会インフラ用ロボット現場検証委員会(トンネル維持管理部会)」における会場設営等の運営補助を行う。	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	アジア航測(株)	6011101000700	次世代社会インフラ用ロボット現場検証委員会に係る災害応急復旧に関する資料作成及び「次世代社会インフラ用ロボット現場検証委員会(災害応急復旧部会)」における会場設営等の運営補助を行う。	1	随意契約 (少額)	-	-	-

l. 民間企業(インフラ)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 先端建設技術センター	1010005002873	「社会インフラ用ロボット情報一元化システム」に関する調査	46.9	随意契約 (企画競争)	1	--	
2	土木研究所・橋梁調査会・日本建設機械施工協会共同体	-	社会インフラの点検高度化に向けたインフラ構造及び点検装置についての研究調査	22.8	その他	-	--	
3	国際航業(株)東京支店	9010001008669	衛星SARデータによるダムおよび貯水池周辺斜面の変位解析	17.6	随意契約 (企画競争)	2	--	
4	(株)パスコ 衛星事業部	5013201004656	衛星SARを活用したダム等変位モニタリング基盤システム改良	17.4	随意契約 (企画競争)	1	--	
5	一般財団法人 リモートセンシング技術センター	8010405009768	だいち2号アーカイブデータ購入	1	随意契約 (その他)	-	--	
6	一般財団法人 先端建設技術センター	1010005002873	インフラ用ロボット情報一元化システムに関する資料整理	1	随意契約 (少額)	-	--	
7	国際航業(株)東京支店	9010001008669	衛星SARによるダム等の変位計測に関する解説用映像作成	1	随意契約 (少額)	-	--	
8	(株)ヤマダ電機つくば営業所	4070001011201	パーソナルコンピュータ購入	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
9	一般財団法人 リモートセンシング技術センター	8010405009768	だいちアーカイブデータ購入	0.2	随意契約 (その他)	-	--	
10	リコージャパン(株)関東営業本部 茨城支社 LA営業部	1010001110829	ハードディスク購入	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

m. 民間企業(防災)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パンフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所	8013401001509	浸水予測情報の配信実験を通じた被害低減行動に関する調査	61.5	随意契約 (企画競争)	1	--	
2	パンフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所	8013401001509	東京都内東部地域浸水予測モデル作成	35	随意契約 (企画競争)	2	--	
3	日本工営(株)茨城営業所	2010001016851	データ同化手法を適用した河川縦断水位の試算及び河川水位予測システムの拡張	27.2	随意契約 (企画競争)	3	--	
4	一般財団法人日本気象協会 事業本部	4013305001526	高精度降雨データ分析による土砂災害危険度評価システム高度化	22.4	随意契約 (企画競争)	1	--	
5	一般社団法人 建設電気技術協会	7010405010594	CCTVカメラを用いた被害把握システムの導入に向けた資料整理等	18.4	随意契約 (企画競争)	1	--	
6	(株)地圏総合コンサルタント	6011501016164	素因特性分類による土砂災害発生予測技術の高度化	10.1	随意契約 (企画競争)	2	--	
7	(株)パスコ 衛星事業部	5013201004656	リモートセンシングによる調査計画立案支援システム改良等	10	随意契約 (企画競争)	1	--	
8	(株)長大 つくば支店	5010001050435	災害対応における情報把握技術の性能水準に関する調査	9.9	随意契約 (企画競争)	2	--	
9	(株)長大 つくば支店	5010001050435	情報分析・意思決定支援システム改良	9.9	随意契約 (企画競争)	1	--	
10	一般財団法人 日本気象協会	4013305001526	土砂災害危険度評価システム試用環境構築・改良	9.9	随意契約 (企画競争)	1	--	

n. 民間企業(スマート物流)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アクセンチュア(株)	7010401001556	SIPスマート物流サービス研究開発の全体戦略の検討・推進を支援するため、物流・商流に係る業界毎の現状把握、プラットフォームサービスに関連するアプローチ先の発掘等の実施	57	随意契約(企画競争)	3	--	
2	(株)野村総合研究所	4010001054032	SIPスマート物流サービス研究開発の全体戦略の検討・推進を支援するため、スマート物流サービス関連技術に関する先行事例の調査等の実施	45.9	随意契約(企画競争)	1	--	
3	(株)野村総合研究所	4010001054032	SIPスマート物流サービス研究開発の全体戦略の検討・推進を支援するため、スマート物流サービス全体の今後の方向性の調整等の実施	45.1	随意契約(企画競争)	3	--	